

# アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 2面 ベネズエラ3度の災厄
- 3面 国連総会でキューバに圧倒的支持
- 4面 米とイランの「停戦」合意は
- 5面 4年目の南西3島ツアー
- 6、7面 各県 AALA の総会から

2026年8月1日 No.793

## ベネズエラ大地震

甚大な被害をうけたラ・グアイラ州ウリマレ地区。崩壊したショッピングセンターの瓦礫の下から、47歳の男性が190時間ぶりに救出された。警備員をしていたアルベルト・フローレスさんで、6月24日の地震発生から3日後に生存が確認されたのち、瓦礫の隙間を通して管から水と栄養剤の補給をうけ、8日間生命をつないだ。

(写真・記事 テレスル7月2日)



## 190時間後の救出 「ラ・グアイラの奇跡」

### 被災者救援と復興に支援を

2026年6月24日にベネズエラ北部を襲ったM7.2と7.5の連続大地震は、首都カラカスを含む地域一帯に壊滅的な被害をもたらし、死者4561人(7月13日)、数十万人が支援を必要とする大規模災害となっています。国連機関・国際NGO・各国政府が捜索救助・医療・避難所支援を続けていますが、避難者の生活物資不足、医療体制のひっ迫、余震による不安定な状況が続いています。

ベネズエラでは、近年の社会改革の取り組みの途上で、米国による制裁措置や軍事的圧力・攻撃が続く、国民生活は大きな困難に直面してきました。そうした厳しい状況の中で、今回の大規模地震が発生し、国民は自然災害の甚大な被害という新たな試練にさらされています。

しかし同時に、住民自治の基盤であるコムーナ(コミュニオン)の発展を通じて、地域社会の連帯と共同の力が着実に育まれてきました。コムーナは、ベネズエラ社会改革において「人民権力(poder popular)」の基礎単位として位置づけられ、災害以前から地域の課題に主体的に取り組み、住民同士の協力と自治の経験を積み重ねてきました。

今回の災害に際しても、こうした蓄積が力を発揮し、コムーナを中心とした住民の自発的な支え合いが、復興の重要な原動力となっています。困難の中

でも、人民自身が主体的に未来を切り拓こうとする姿勢は、私たちに深い感銘を与えるものです。

日本AALAはこれまで一貫して、ベネズエラの主権と自決の権利を擁護し、米国による干渉や圧力に反対する立場から、同国人民のたたかいを支持し、学んできました。今回の災害に際しても、私たちは被災者の救援と一日も早い復興を願い、ベネズエラ国民を励ましていきたいと思っています。

### カンパと激励メッセージを送ろう

つきましては、地震で被災したベネズエラの人々を支援するため、皆さまの温かいご協力をお願い申し上げます。寄せられたカンパは、現地の復興支援活動に役立てられます。また激励メッセージを送りましょう。国際的な連帯の力が、困難に立ち向かうベネズエラの人々を励ます大きな支えとなるでしょう。皆さまのご支援を心よりお願い申し上げます。

支援金は、ラテンアメリカ開発銀行(CAF)が設立したベネズエラ復興・再建基金を通じて、被災地域の復興・再建のために使われます(カンパの送金先は8面参照)。日本AALA事務局に送られた激励メッセージは駐日大使館を通じて現地に送られます。

直接の送り先: 駐日ベネズエラ・ボリバル共和国大使館  
〒104-0042 東京都中央区入船2-7-4 政光ビル3階  
電話: 03-6275-2361 FAX: 03-6275-2363  
メール: info@venezuela.or.jp

# ベネズエラー3度の災厄と再生への道

新藤 通弘 (ラテンアメリカ現代史研究家)

今年、ベネズエラ国民は3度の災厄に襲われた。1度目は、今年1月3日の米軍によるベネズエラ侵攻であり、2度目は、6月24日午後6時04分33秒に発生したマグニチュード7.2の前震であり、3度目は、そのわずか39秒後に発生したマグニチュード7.5の本震である。いずれも震源の深さは地表から13.2キロメートルと浅かった。この地表に近い位置が、カラカス、ラ・グアイラ、カラボボ地域で破壊力を増幅させた。

## 米軍のベネズエラ侵攻

1度目の災厄では、1月3日午前2時過ぎ、米軍は、150機以上の航空機を動員し、首都カラカス市や周辺の民間および軍事施設を急襲し、陸軍の特殊部隊であるデルタフォース部隊がマドゥーロ大統領と妻、シリア・フローレス国会議員を拉致し、米国に強制連行した。昨年半ば以降の麻薬取り締まりを口実とした原子力潜水艦、原子力空母打撃群のカリブ海の配備を背景とした数カ月がかりの作戦の最後の実行であった。

この攻撃により、ベネズエラ人68人、キューバ人兵士32人が殺害された。マドゥーロ大統領誘拐から数分後、デルシー・ロドリゲス副大統領は米軍から電話を受け、死の脅迫と、爆撃の波によってチャベス主義勢力を根絶すると脅された。

## 半独立国の状態

大統領が米国に拘束され、いわば人質に取られた格好で軍事的にも脅迫されており、ベネズエラは半独立国という状態である。外交と石油政策は、米国に握られている。石油の現物を米側が預かって売却し、代金は米財務省がプール

して、ベネズエラが使う時はアメリカ製品の購入を義務付けるといって、米側が主導権を握る形で収入が入る仕組みが構築された。ニューヨーク・

タイムズ紙よれば、7月初旬までにトランプ政権は、ベネズエラの石油資源から少なくとも80億ドル（ベネズエラのGDPの8%）を奪ったとされている。

米国のベネズエラ制裁は、個人・団体の資産凍結や米国内での取引禁止、ベネズエラ政府や国営石油会社（PDVSA）と米国人および米国内での資金調達や取引禁止、ベネズエラの主要産業である石油および金（ゴールド）の輸出入や取引制限・禁止など。制裁対象の石油を輸送するタンカー、海運会社などを標的とした海運制裁もある。こうした制裁による2017年から2024年までの石油収入の損失は、2260億ドルと推計されている。米国の制裁は、ベネズエラ経済の全面的な発展を阻害しているのである。

## 国民的な和解をすすめる デルシー政権

デルシー政権は、国民的な和解を進めるため、2月20日に恩赦法を制定。これにより8084人の市民が釈放され、さらに7782人が保釈措置の恩恵を受けた。極右指導者のマリア・コリーナ・マチャードは多くの国民の支持を得ていないことから、トランプ政権は彼女を支持せず、帰国して政治活動を行うには至っていない。

米国は当初、軍事侵攻で体制転換を図る目的であったが、それには十数万の米地上軍の投入が必須



被災した子どもたちのケアが課題だ。カラカスの北中心部サンマルチン地区の学校に設けられた一時キャンプでは、コミュニティーのボランティアが参加して15歳以下の子ども70人に、メンタルヘルスを守るためレクリエーションやレジャー活動がおこなわれている。（写真7月13日テレスル）

で、イラン攻撃とあわせて、新たな戦線を作ることはできない。ベネズエラの国会の構成は、侵攻後も変わっておらず、ベネズエラ社会主義統一党を主軸とする10政党による「拡大戦線」が与党となつて、キリスト教社会党、民主行動党、正義第一党、新時代党などの野党の議席もそのまま、熾烈な議論を行っている。

事実上の米軍事支配下で外交は米国に握られている見られがちだが、7月7日国連総会で「米国のキューバ経済・通商・金融封鎖の終止」の討議を開催するかどうかを決める動議に、ベネズエラは、135カ国とともに、賛成。加盟国に対し、国際法に反する一方的な経済・金融・通商措置の制定および適用を控えるよう訴えた。ベネズエラは、最低限の自主性を国際的に示したといえる。

## 第2・第3の災厄

デルシー・ロドリゲス暫定政権が、曲がりなりにも、経済の回復を実行しつつあった中での地震。7月13日現在、死者数4561人、負傷者数は1万6740人、行方不明者はさらに数千人に上る。856棟の建物が被害を受け、そのうち190棟は完全に倒壊したか全壊した。橋や道路など、その他の構造物1600カ所以上がさまざまな被害を受けている。政府の推計では約1万8000人が家を失った。7月2日の国連による推計では、直

接被害だけで370億ドル、ベネズエラの国内総生産（GDP）の32%に上っている。

### 非常事態宣言と 緊急対策本部の設置

政府は、直ちに非常事態を宣言し、最高責任者として、ボリーバル国民警備隊（GNB）の司令官であるフアン・エルネスト・スルバラン・キンテロ少将を指名し、ディオスダド・カベージョ、フアン・ホセ・ラミレス、エクトル・ロドリゲス、カリクスト・オルテガをメンバーとする、事態対応のため

の緊急対策本部を設置した。救援には、ベネズエラの消防、軍、医療従事者、政府部隊、2万5000人、市民ボランティア3万人、世界の26カ国から約2300人が参加した。こうした協力で、6462人が救助された。日本政府も支援金350万ドルを供与し、42名の救援隊を派遣した。政府は、緊急に事態の収拾に全力をあげたのであり、対応が遅かったとか、対応に不足があったとかいう批判は当たらない。

現在、政府が策定したベネズエラ再生計画のもとに、官民14の生産部門から600名以上が参加し

て全国経済評議会が結成され、再生計画を討議している。会議には、フェデカマラス（ベネズエラ経営者連盟）会長のフェリペ・カボッツォロ、ベネズエラ建設業協会会長のグスタボ・ガルシア氏、フェデインダストリア会長のオルランド・カマチョ氏、コンインダストリア会長のティト・ロペス氏、ベネズエラ不動産協会会長のパブロ・ゴンサレス・トラビエソら、民間セクターの企業リーダーらも参加している。まさに、官民一体の再生に取り組んでいる。

圧倒的多数が  
キューバを支持

## 国連総会で「封鎖解除」の要求決議

国連総会で7月7日、「アメリカ合衆国によるキューバに対する経済・通商・金融封鎖の終結の必要性」をテーマとした緊急討論が行われました。これはキューバの開催要請によって開かれたものです。米務省は、すべての加盟国の米国駐在大使館に公電を送り、総会の開催に反対するよう各国に圧力をかけました。

総会の会議の冒頭、米国は、開催に異議を唱えましたが、討論を行うという動議が、賛成136票、反対9票、棄権30票により採択されました。反対は、アルゼンチン、コスタリカ、チェコ共和国、イスラエル、モロッコ、北マケドニア、パラグアイ、ウクライナ、および米国でした。

トランプ政権が、キューバ支援国に対して軍事的脅迫とともに、追加関税を科すという強硬な政策を取った中で、総会の開催に賛成した136カ国は、国連加盟国193国の70%に当たります。圧倒的な多数が、米国の無法な政策に反対し、キューバ支持の姿勢を示したことになります。開催反対は、わずか9カ国5%で、トランプ政権にとって厳しい敗北でした。棄権に回った国々が、米国の圧力の

前で、キューバ支持の表明をためらわざるを得なかったことを考えると、95%の国々は、実際にはキューバを支持していることになります。これは、例年の国連総会における経済封鎖反対の投票結果に通じるものです。

総会ではキューバのブルーノ・ロドリゲス外相が演説し「封鎖は人々を窒息させ、静かに死に至らしめる」と訴えました（写真）。それによれば、米国の経済封鎖による損害は、2025年3月1日から2026年2月28日までの期間現行価格ベースで過去最高の808億3000万ドルに達し、封鎖開始以来の累積影響額は、現行価格ベースで1787億ドルに達し、キューバ経済に大きな困難を引き起こしています。

賛成討論では、ロシア、ウルグアイ（77カ国グループ+中国）、シンガポール（ASEAN）、ウガンダ（非同盟運動）、エリトリア（国連憲章擁護の友グループ）、マリ（アフリカグループを代表）、ニカラグア、コロンビア、ラオス、カーボベルデ、中国などが発言しました。各国とも、国際法、国連憲章を無視した非人道的な米国の経済封鎖、エネルギー封鎖を厳しく



批判しました。同時にトランプ政権が、キューバをテロ支援国家に指定して貿易・金融活動に大きな困難をもたらしていること、またキューバの機関・個人に一方的な制裁を科しているが、それが不当であることが指摘されました。

トランプ政権のキューバ締め付け政策により、キューバ国民の生活は、耐え難いものとなり、人道に上許されない状況となっています。日本では今度の国連総会決議をうけて「アメリカの対キューバ経済封鎖とキューバの主権を考える有志の会」が声明をだし、トランプ政権に、圧倒的な国際世論とキューバの主権と自決権を尊重し、一刻も早く、キューバに対する経済封鎖、テロ支援国家指定を解除し、不当な制裁措置を撤廃して、キューバ国民のひっ迫した状況を解消するよう要求しました。

# 米国とイランは 合意した和平の覚書を誠実に実行せよ

両国が 6 月 17 日に合意し調印した 14 項目の「覚書」は、「レバノンを含むあらゆる戦線での戦争の恒久的な停止」と「イランの主権的権利の承認と内政不干渉」、「制裁の解除」など、これまでイランが主張してきた要求が全面的に盛り込まれています。

トランプ政権は、イランの①政権転覆②核開発能力の全面破壊③ミサイル開発能力の除去④ヒスボラなど「抵抗戦線」の無力化、をかかげてイスラエルとともに軍事攻撃を開

始しました。イランの最高指導者ハメネイ師を殺害、小中学校生徒を含む 3000 人以上のイラン国民を殺害しましたが、上記の四つの目標を達成することができず、「停戦」合意の覚書の調印を余儀なくされました。イランはホルムズ海峡の「封鎖」を武器に、圧倒的な軍事力を展開した米軍との「非対象戦争」をたたかいぬき、主権と領土を守りぬいています。

国際的には国際法を蹂躪した米イスラエルの侵略戦争にたいする非難の声が強まり、トランプ政権は国内

でも批判にさらされています。しかしガザや西岸、レバノンに侵略を拡大するイスラエルのネタニヤフ政権と米国内の強硬派は合意に強く反発して策動を重ねており、調印後も軍事攻撃の応酬が起こっています。これは再び原油価格の高騰をまねき、世界の人々の暮らしを脅かしています。

両国には、武力にうったえることなく合意にそった真剣な交渉が求められます。イランと米国が合意した覚書の要旨は以下の通りです。

1. イラン・イスラム共和国およびアメリカ合衆国（以下、両国と表記）は、現在の戦争における同盟国とともに、この覚書の署名と同時に、レバノンを含むすべての戦線での戦争を即時かつ恒久的に終結する。また今後互いにいかなる敵対的行動も取らず、互いに脅しや武力行使を控えることを約束する。
2. 両国は、互いの主権および領土保全を尊重し、互いの内政に干渉しないことを約束する。
3. 両国は、相互合意により延長可能な最大 60 日以内に交渉し最終合意に達することを約束する。
4. 本覚書の署名直後、アメリカ合衆国は海上封鎖を解除し、イラン・イスラム共和国に対する干渉や妨害を防止し、最大 30 日以内に航路を最大能力に回復する。船舶の交通量は、戦前のイラン・イスラム共和国の交通量に比例するものとする。米国はまた、最終合意後 30 日以内に周辺地域からの部隊撤退を約束する。
5. 本覚書に署名後、イラン・イスラム共和国は直ちにペルシャ湾からオマーン海への商船の移動を戦前の規模に 30 日以内に再開する措置を講じる。これは、イランによる技術的障害の除去と機雷の無力化の必要性を考慮しつつ行う。
6. 米国は地域のパートナーと共に、イラン・イスラム共和国の復興と経済発展のために包括的な計画を作成することを約束し、少なくとも 3000 億ドルの資金調達を確保する。
7. 米国は、イラン・イスラム共和国が現在直面しているあらゆる種類の制裁を終了することを約束する。
8. イラン・イスラム共和国は、決して核兵器を製造しないことを改めて表明する。両国は、濃縮物質の処遇、およびイランの核需要を含む、双方が合意するその他のすべての核関連事項の扱いについて、最終合意の中で適切に取り扱われることで合意している。最終合意は、本条の規定を確認するものとする。
9. 両国は、最終合意が成立するまで現状維持で合意した。イランは核計画の現状を維持し、米国はイランに対して新たな制裁を課したり、地域での勢力を強化したりしない。
10. アメリカ合衆国は、本覚書の署名直後から制裁解除の日までの間、イラン産原油、石油化学製品およびその関連品の輸出、ならびに銀行、保険、輸送その他これらに関連するすべてのサービスについて、米国財務省が免除措置（ウェイバー）をとることを約束する。
11. 米国は、最終合意に向けた交渉の進展に基づき、凍結または制限されたイラン・イスラム共和国の資金および資産を解放し、完全に利用可能にすることを約束する。米国はこの条件に基づき、必要なすべての許可および許可証を発行することを約束する。
12. 両国は、最終合意の円滑な履行を監督するための実施メカニズムを設置することで合意する。
13. 本覚書の署名後、両国は残りの条項に関してのみ最終合意の交渉に入る。
14. 最終合意は国連安全保障理事会の拘束力のある決議によって承認される。

# 軍事要塞化がすすむ石垣・与那国・宮古

## 4年目に入った3島をめぐる平和交流の旅

太田 正一（富士国際旅行社）

日本 AALA と富士国際旅行社の共同企画として2023年3月から始まったこのツアー企画は2026年7月現在で、15回を数え参加者は計280名を超えた。新型コロナウイルスが「5類感染症」に移行されたのが5月8日なので、1回目の企画はGOTOトラベルが利用されていた時期に行われた。3年半もコロナ禍で人の移動が制限されて、国内外で起きている諸問題は新聞などメディアからの情報に頼る状況であった。

### 平和のビジョンをもって

中国の脅威論がしきりに報道される中、軍事要塞化が進む南西諸島。日本 AALA 事務局から与那国島に行き台湾へ渡る企画の提案があった。与那国町は、2019年度から「与那国自立ビジョン」に掲げられている台湾との継続的交流再開に向けて与那国島と台湾花蓮市を高速船で結ぶプロジェクトを計画していた。黒



潮を超え、未来を創造する与那国の挑戦と名を打ち与那国島から台湾花蓮市まで110キロ、日本最西端国境の地という地理的優位性を活用し経済再生の起爆際にしたい考えた。台湾有事が問題になっている中、このビジョンは平和的な島の活性化を目指したもので、是非ツアーにしたかったが、法的根拠や手続き申請内容などで残念ながら「高速船」は実現にはいたっていない。

代わりに石垣島、与那国島、宮古島を3泊4日で巡る基地視察ツアーになった。この企画はありそうで中々ない。毎日航空機を利用し多い



日は2回乗ることもある、相当の強行軍だ。しかしツアーの行程は毎日基地視察が入り十分見応えのある内容である。かつては宮古島から先の島々には自衛隊基地はなく、2016年に与那国島、2023年に石垣島に設置された。

### 基地設置で風土が一変

基地開設以前にも富士国際旅行社としてツアーは実施してきたが、基地が出来上がると島の風土が一変していくのがよくわかる。農業、漁業、観光で成り立っていた島が基地依存の経済になっていく。自然豊かな島が軍事要塞化されてやがて産業も衰退し、人が住めなくなっていくと与那国の方が言っていた。基地経済でなく平和的な経済発展が持続可能な社会を作り出せると確信する。コロナ禍後、報道される内容と現場へ行った時に実際に体験することには違和感を感じる人が多い。

### 平穏な対中最前線

3島視察が発展し、厦門（アモイ）から6キロにある台湾金門島に行くツアーも4回実施している。現場に行くと人々の間には緊迫感は何もない。南西諸島では、「台湾有事」に備えた住民避難を計画しているのにこの違いは何だろうと考える。今年4月に実施した金門島、厦門ツアーには、与那国島と沖縄島からも2名が参加し、台湾中央研究院で南西諸島の現状を報告していただいた。今後も市民交流と現場を大事にしながらツアーを実施し平和で民主的な社会の実現に向け努力していきたい。今後も3島を実施していくので是非ご参加ください。

## 日本 AALA がイランに激励電

日本 AALA は6月30日に箱木事務局長名で、イランのペイマン・サアダト駐日大使あてに以下の激励電をおくりました。

日本 AALA 連帯委員会は、イラン国民が、国連憲章、国際法にも違反する米、イスラエルによる侵略を跳ね返し、「米イランは主権・領土の相互尊重と内政不干渉を約束する」とする覚書第2項を勝ち取ったことを歓迎し、敬意を表します。

今後紆余曲折はあるでしょうが、この覚書が14項にあるよう

に国連安保理決議にまで至り、米国とイランの二国間だけではなく、あらためて、内政不干渉、民族自決権が全世界で確認されることを願うものです。

日本 AALA は1955年の創立以来、バンドン精神と国連憲章の擁護を掲げて、非核・非同盟の世界と日本をめざして AALA 地域人民との連帯運動を続けています。侵略によって犠牲となられた方々のご家族にこころからお見舞いを申しあげるとともに、今後ともイランと日本国民との友好と連帯が発展することを願います。



新年度を迎えた各県 AALA の総会の模様を寄稿いただきました。

## 茨城

### 歴史的岐路で活発な議論



茨城県 AALA 連帯委員会は、2026 年 5 月 24 日に水戸市国際交流センターで第 23 回総会を開催しました。総会には学生会員を含む 17 名が参加し、会員減少に伴う会費減収といった厳しい財政状況や、危機打開のための 100 名以上の会員拡大、会報発送の負担軽減が急務であることが報告されました。審議では昨年度の総括や予算方針など全議案が満場一致で採択されました。

第 1 部の中東情勢学習会では、4 月 11 日に日本 AALA が主催した宮田律氏の「米国イラン攻撃がもたらす泥沼化と問われる日本外交」と題した講演を YouTube で視聴しました。講演では、米・イスラエルによる標的殺害の暴挙が招く泥沼化や両国が国際的にも孤立していること、また、現政権の一方的な対米追従姿勢を批判し、元駐日大使のイラン外相との歴史的な絆を活かした独自の「自主和平外交」の必要性が強調されました。

第 2 部の総会では、草の根の平和運動を飛躍させるための国際連帯や、歴史を語り継ぐ重要性が議論されました。さらに、イスラエル首相の汚職背景、防衛政策に現れた「継戦能力」という新たな危険概念への懸念、報道の偏りへの指摘など、国内外の歴史的岐路に対して危機感を持った活発な意見交換が行われました。

(事務局長 黒沢 一也)

## 奈良

### 溝川悠介氏が 80 年の活動語る



3 月 28 日、奈良県 AALA (ナラーラ) は第 25 回定期総会を開催、会場は 40 名の参加者でいっぱいになりました。第 1 部は憲法・平和・反原発の運動で幅広く活躍されている溝川悠介氏(大阪府立大学名誉教授)に「あつという間の 80 年」というテーマで講演をいただきました。溝川さんは小学時代に戦争反対の作文を書き、高校時代は 60 年安保のデモに参加、大阪大学在学中に世界観を培い、研究の道に入って工学博士となり、研究と運動に邁進してきたご自身のライフワークを縦横無尽に語られました。

第 2 部では宮城恭子理事長による挨拶、真下均事務局長、村木敬さんによる活動報告および方針提案、会計報告・予算提案が行われ、「第 12 次国際署名 1000 筆達成を！」等の活動方針を満場一致で採択、新役員を選出しました。

2003 年のナラーラ再建から 23 年間、事務局長を担われた真下均さんが勇退され(ごくろうさまでした!）、菊池高波氏が新事務局

長に就任しました。

宮城理事長より講師の溝川さん、理事を退任された北野重一さん、真下さん、菊池さんに花束が贈呈されました。最後に米国・イスラエルによるイラン軍事攻撃を糾弾する特別決議を採択しました。

(事務局長 菊池高波)

## 埼玉

### 国際署名 3000 筆の 目標を掲げ



「世界を知り、世界に連帯し、この日本を変えよう」

埼玉 AALA のスローガンです。4 月 25 日の総会に 40 名が参加しました。記念講演は、鈴木勝比古さんの「アジアと世界の平和をリードする ASEAN の 2 大原則—ASEAN 中心性と包摂性を考える」です。この 2 大原則が ASEAN の成功の要であることを解き明かすお話でした。

総会では、25 年度の総括、26 年度の活動方針、予算、役員が提案され、豊かな実践を深める発言が続きました。12 次国際署名 3000 筆の達成、400 人組織の回復を目指す方針が採択され、役員を選出しました。

国際署名を諸団体と共同で進めるため 30 数団体を役員が 4 班に分かれて訪問しました。7 月 6 日現在、約 350 筆が事務所に届けられています。さまざまつながりを活かし、会員の皆さんが奮闘中です。写真は国際署名を埼玉土建本部入り口の「9 条の碑」の前で要請したものです。

7 月 11 日、イスラエルの青年反戦活動家を招き緊急学習会を開催します。イスラエルはガザ・ジ

エノサイド止めよ、イスラエルは戦争を止めよの声が満ちている。今、日本の大学院で日本政治を専攻する青年が、「平和のためのユダヤ人とパレスチナ人の協力」を話します。なお、会員増やしは、総会の日に2名加入し、現在4名となっています。

(理事長 野本久夫)

## 北海道

### 「文化の集い」を すでに5回開催



北海道 AALA は、5月9日に第48回定期総会を開催しました。今回、内規を変更して理事長制から代表理事4人体制へと発展的に移行。今期は伊藤恵夫前理事長を筆頭代表理事に選任し、いっそうの組織強化にとりくむこと等を決めました。

総会に先立つ記念講演では、日本 AALA 常任理事で日中友好協会副理事長の大西広さんに「中国を正確に理解するためのいくつかのポイント」と題してリモートでお話していただきました。中国の、いわゆる「人権抑圧問題」をどう見るかという内容が中心でした。大西さんは1990年代から11回以上にわたり新疆などの現地に赴き、ウイグル族の学生らと共同研究や統計分析を行ってきました。少数民族問題の根本は「民族対立」よりも「経済格差・貧困」であるという立場で、中国政府が進める近代化やインフラ投資によって現地の生活水準が向上し、貧困が改善されつつあることや、実地調査や直接の聞き取りに基づいて、西側で報道されている強制収容や強制労働などは必ずしも事実ではな

いというお話を興味深く聞きました。

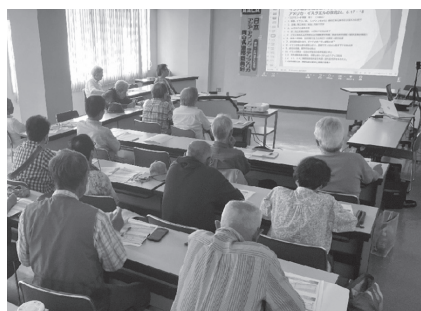
今年度も3団体合同定例宣伝、道 AALA 教室にとりくみ、昨春秋のキューバ大使講演に向けて始めた「文化のつどい」は先日5回目を終えました。7月の定例宣伝を「デモカレンダー」に掲載したところ、これまで繋がりなかった青年3人がスタンディングに参加してくれました。

4月以降、3名の会員と9名の読者を増やし、事務局会議にオンラインを併用するなど、新しい組織体制と新しい仲間を力に活動を進めています。

(事務局長 片岡満)

## 岡山

### 羽場久美子先生の講演



岡山 AALA は6月27日、オンライン講演（全国で60カ所参加）と2026年度総会（24名参加）を開きました。日本 AALA と共催した講演会では「誰が平和をつくるのか？ グローバルサウスと、米・イスラエルの攻防 『中東の非核地帯構想』を崩したのは誰か」と題して青山学院大学名誉教授の羽場久美子さんに講演していただ

きました。

羽場先生は、「いま、大きな世界的変化が進んでいる。アメリカ、欧州は衰退し、中国、中東、グローバルサウスの台頭による連携が進み、軍事力で押さえつけようと戦争を仕掛けるアメリカはイランでも事実上敗北した」とし、自身も参加したNPT再検討会議について、米・英は核先制使用拒否も認めず、中東非核地帯構想提案も覆した。一方、広島・長崎の高校生やグローバルサウス130カ国は核廃絶を訴えた。世界平和をつくるのは、アメリカではなく若者とグローバルサウスの国々と指摘しました。

続いて、総会では、正保宏文共同代表が「ベネズエラ大統領の拉致。アメリカとイスラエルのイラン攻撃。高市自維政権による歴史への大逆行・大軍拡を許さず、強権的な戦争国家づくりに反対し、国連憲章に基づく平和秩序確立と国際連帯を広げよう」と挨拶。脇本延子事務局次長により、25年度の活動について、「基地化進む南西諸島の旅」、「マレーシア歴史と連帯の旅」「戦争するな！どの国にも！」の署名などの活動を通じて8名の会員が増えたこと。今年度も世界の非核・非同盟運動、東アジアを平和の共同体に、世界を知り、歴史から学び、国際連帯を進め、憲法9条改憲を許さず、安保廃棄・核兵器も基地ない、民主主義と暮らしを守る日本をつくる活動方針が提案され、確認されました。

(三戸康生)

## 2026年 全国学習交流集会開催のお知らせ

日時 10月11日(日) 13:30~  
12日(月・祝) 12:00

会場 さいたま共済会館  
埼玉会館

(JR 浦和駅徒歩5分)

記念講演 黒木英充さん(東京外語大学教授)  
激動の中東情勢をどうみるか(仮)

※2日間を通して全国の活動報告と交流をおこないます。

連載

# 核兵器禁止条約第一回再検討会議にむけて ⑬ 非核兵器地帯がめざすもの

新潟県 AALA 代表 谷本 盛光



今年5月第11回NPT再検討会議は成果文書を採択せず終了した。議長提案の草案を読むとNPT加盟国の核廃絶への強い意志をみることができる。その中でも「非核兵器地帯」の役割が目を引き。既存の七つの非核兵器地帯が列挙され、その締約国が核軍縮・核不拡散の目標に貢献し安全保障という共通の目的のために努力しているとある。いま非核兵器地帯で世界人口の30%（118の国・地域）、21億人が生活している。

1995年のNPT再検討会議で採択された「中東決議」には「中東非核兵器地帯構想」がある。今回イラン代表は一般討論で「中東決議」が31年以上も履行されていないことを問題とし、イスラエルを名指しで批判した。最終日前日の骨抜きにされた修正草案でも「1995年の中東決議の履行」は死

守された。「1995年決議は、1995年会議の成果の不可欠な要素であり、条約が投票なしに無期限延長された根拠の基盤となっている。」と明記されていた。NPT加盟国の合意である「中東非核地帯構想」提案をつぶそうとしているのは誰か明白であろう。

1967年に初めての非核兵器地帯（トラテロコ条約）を実現したメキシコは「世界において核兵器が違法になる地帯を徐々に広げ、最後には核兵器を持ち続ける国の領土が、いわば検疫封鎖された汚染した孤島となるのです」と歴史的な演説（1975年）を行っている。（「非核兵器地帯という選択」梅林弘道著、地平社）。

アジアでは、ASEANが東南アジア非核兵器地帯条約（1995年調印・1997年発効）およびASEAN憲章に基づき、東南アジアを核兵

器のない地域として維持している。それがASEANの存在感を高めている理由のひとつでもある。

北東アジアでも非核兵器地帯構想が1995年提唱され、これまでに議論と実践は大きく進んでいる。ASEANは、平和な東アジアをめざして北東アジアの国々をもASEAN地域に呼び込もうとしている。今やASEANインド太平洋構想が要である。

一方、「モンゴル非核兵器地位」は主権の行使による単一の国家による非核兵器地帯である。2007年モンゴル非核宣言15周年で大統領は「12ほどの国が一国非核兵器地帯の地位を獲得する素晴らしい可能性がある」（前掲書）と語っている。その中には核の傘の下にある日本も含まれている。核兵器のない平和な東アジアの実現に向け諸国民は歩み続けている。（つづく）

## 活動日誌 6月～7月

【6月】1日（月）三役会議／4日（木）AALAニュース216号発行／11日（木）第2回常任理事会／15日（月）事務局会議／16日（火）機関紙編集委員会／19日（金）～20日（土）事務局会議／AALAニュース217号発行／22日（月）ASEANプロジェクト／岡山AALA・日本AALA共催講演会：羽場久美子青山学院大学名誉教授／25日（木）機関紙発送／26日（金）台湾プロジェクト  
【7月】2日（木）ベネズエラ現地

報告会 Zoom／6日（月）三役会議／7日（火）AALAニュース218号発行／9日（木）ベネズエラ（ナショナルデー）追悼と復興支援の集い／13日（月）事務局

局会議／14日（火）機関紙編集委員会／24日（金）機関紙発送／キューバ連帯資金贈呈式（8団体）／27日（月）ASEANプロジェクト

## ベネズエラ 被災地域の復興・再建のために！！

### 支援カンパ募集

- 郵便振替口座
- ゆうちょ銀行

00110-6-72434 日本AALA連帯委員会

当座 〇一九（ゼロイチキユウ店）

口座番号 0072434 ※「0」は数字

日本AALA連帯委員会

※摘要欄に必ず「ベネズエラ支援金」とご記入ください。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA  
SOLIDARITY COMMITTEE

住所 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館6階

電話：03（6453）7297 HomePage <https://www.japan-aala.org/>

FAX：03（6453）7298 E-mail：info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円（送料別63円）

